

## ＜ 改善報告書検討結果（明治大学） ＞

### [1] 概評

2007（平成19）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する提言として12点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。また、2008（平成20）年度には認証評価に基づく、全学的な「改善アクションプラン（3カ年計画）」が策定されており、大学全体としてPDCAサイクルが機能していることは、評価できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、学生への授業改善のためのアンケートが継続的に実施され、また、他大学と協同したファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の推進など多様なFD活動が行われており、一定の改善は見られる。しかし、授業改善のためのアンケートの実施率が伸び悩んでいることや、2009（平成21）年度から実施された授業アンケートに関する教員向けのアンケートの結果を効果的にフィードバックする取り組みについては、未だ改善の余地がある。また、農学部では、2010（平成22）年度入学者から1年間に履修登録できる単位数を、再履修を含めて60単位以内に改めたが、依然として高い。2012（平成24）年度からカリキュラム改正を予定しているので、単位制度の趣旨に照らして一層の改善が望まれる。

教員組織については、法学部における専任教員の年齢構成は一定の改善が見られるが、政治経済学部や経営学部などでは顕著な改善が見られないので、今後の人事計画などにおいて引き続き年齢構成のバランスに配慮が望まれる。

また、情報公開・説明責任では、教員の研究業績などの公開について、教員の作業負担に配慮したデータベースの構築に取り組み、一定の改善は見られたが、いまだ外国人教員や任期付教員を含めた全教員にいたるデータベースにはなりえていないので、さらなる改善が必要である。

### [2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以 上